

3. 山谷／地域再生十路上生活者支援の情報ネットワーク (居住・福祉・雇用に向けて)

路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会
(東京都台東・荒川区)

I. 活動の背景と目的

■活動の背景＝路上生活者の自立支援と地域再生を連動させる

東京都山谷地域は日雇い労働者の寄せ場として成立し、不況による失業問題と連環して約3,000人のホームレス+ドヤ居住者8,000人という問題を抱えています。ボランティアサークル・ふるさとの会でも炊き出しや共同リビングの提供、イベントなどを通じて路上生活者のケアをおこなってきましたが、個別福祉に依拠した行政、ボランティア活動では根本的な解決にはなりません。その限界を超えるため、24時間体制の自立支援施設やCDC型まちづくりの必要性を感じ、建築・まちづくりの専門家との協働が模索されました。

地域の再生と路上生活者の人々の人間らしい暮らしの回復を結び付ける試みはアメリカ、イギリスでも取り組まれ、路上生活者を地域から“排除（Exclusion）”するのではなく、“共生（Inclusion）”の視点で地域の主役の一人として考えています。この困難ではあるけれど魅力的なテーマは、現在の地域福祉、都市計画、まちづくりへの挑戦でもあります。

■活動の目的

「山谷」ふるさとまちづくりの会は、NPO自立支援センターふるさとの会の高齢路上生活者自立支援プログラムを受け止める「施設づくり」を起点に、NPO・行政と連携しながら、路上生活者問題の解決を山谷のまちづくり全体のなかで位置づけ、地域住民や各種事業者とのまちづくり合意を促進することで、路上生活者はもとよりこの地域に住み働く人々と共に地域再生の方策を提案し、事業化することを目指しています。

山谷地域の住人、行政、医療・福祉・保健、建築、都市計画にかかわる人々、そして路上生活者が、信頼関係にもとづいた新しいネットワークの下で、福祉を軸にした総合的なまちづくりを追求し、山谷地域を誇りのもてるまち“Pride of Place”になるように。

まちづくりを機軸にした路上生活者問題の解決方法は、5700人といわれる東京、一万人以上といわれる大阪、そして日本全体の路上生活者問題に切りこむ有効な方法になりうるを考えます。そのためにも、地域を越えて、日本、アジア、欧米などのネットワークが求められています。今回の助成事業は、地域内での親密なネットワークづくりとともに、地域を越えての広



路上生活者自立支援学習会（山谷塾）

* 「ボランティアサークルふるさとの会」は1993年より山谷地区において路上生活者に対する炊き出しや自立支援を行ってきた。その中からNPO法人「NPO自立支援センターふるさとの会」ができた。また、主に新建築家技術者集団のメンバーが建築の専門家として参加してきたのが「『山谷』ふるさとまちづくりの会」である。
「ボランティアサークルふるさとの会」は当助成事業第3回と第4回の助成対象である。

範なネットワークづくりの始まりになることが期待されています。

II. 活動の内容

■活動の全体（2000年度）

①調査研究活動

- 『平成11年度東京都路上生活者実態調査』都市生活研究会／都市生活研究会の一員として、東部エリア（山谷・上野・浅草）の調査担当。
- 『東京のホームレスー自立への新たなシステムの構築に向けてー』平成13年3月／東京都福祉局／東京都によるはじめての「ホームレス白書」への情報提供、執筆協力。（日本建築学会、大学との協働）
- 東京都路上生活者白書『イギリスにおける路上生活者とその対策』中島明子／「ホームレス白書」のための英国事例研究。
- 2000年度日本建築学会大会（東北）都市計画・農村計画部門研究懇談会『特定非営利活動法人と地域の計画』事例編：路上生活者の「自立」と結びついた地域再生プロジェクト。
- 2000年度東京理科大学卒業論文『山谷地域における簡易宿泊所の現状に関する基礎的研究』工学部建築学科寺木康一、指導教官大月敏雄。
- 2000年度東京都立大学卒業論文『山谷地域における簡易宿泊所の住環境の実態とその問題点』建築学科板倉武志、指導教官高見沢邦郎。

②シンポジウム

- 新建築家技術者集団 第22回「全国研究集会（東京）」第6分科会『ホームレス・自立支援のまちづくり』／建築まちづくりの研究者、実務家に向けてのシンポジウムと山谷見学会。このときにH & C財団+渡辺俊一東京理科大学教授（選考委員）の視察。
- 戦略検討シンポジウム 第1回『住み続けられるまちづくり－密集住宅地区の再生－』黒崎羊二氏（まちづくり研究所所長）
- 戦略検討シンポジウム 第2回『N P Oによる地域再生とまちづくり』平山洋介氏（神戸大学発達科学部助教授）／まちづくりに戦略的に取り組んでいくための公開講演会。
- 「山谷」ふるさとまちづくりの会「路上生活者自立支援学習会」山谷塾・新年会／山谷のまちづくりに関係する行政、N P O、民間等との学習・交流会。
- 日本N P OセンターC D C報告会『ホームレスの生活再建を目指すまちづくり－ニューヨークで取り組む ロザンヌ・ハガディ女史に聞く－』／米国N P Oとの交流と討論会。



新建築家技術者集団全国研究集会
『ホームレス・自立支援のまちづくり』

③施設づくり活動

- 『ふるさと日の出館』開設事業 2000年8月／女性のための自立支援施設を民家を改造して開設。合わせて「高齢路上生活者にやさしい施設空間と環境共生」2001年3月。
- 『就労支援型グループホーム』プロジェクト 2001年6月 開設予定／宿泊機能だけでなく、就労訓練・実践の場としてのグループホーム計画。
- 『城北福祉センター分館・敬老室』改装計画プロジェクト 2001年8月実施予定。

④情報発信活動

- 『(仮) 浅草史誌』発行／上記のような活動の報告として雑誌形式で発行。
- 地域交流イベント「ふるさと日の出館・柿落とし公演・大江戸日の出亭」／周辺住民、町内会、行政関係者などを招待しての交流。

■ 2000年度の活動について

本年度の特徴としては、基礎的な調査研究の実績が挙がったこと、交流シンポジウムを通じて国内外の組織との情報ネットワークが始まったこと、施設づくりが継続的に展開できるようになったことがあります。

(1) 基礎的な調査研究

- ・1000人を超える調査から、東京の路上生活者の実態がかなり明確に把握されました。
- ・いくつかの大学との協働で、山谷地域の社会的資源である簡易宿泊所の実態を把握することができました。

(2) 交流シンポジウム

アメリカからの報告者を迎えての交流シンポジウム、東京山谷・大阪釜ヶ崎・横浜寿町からの報告を受けての研究集会、山谷地域にかかわる人を対象としたシンポジウム、周辺住民に呼びかけての地域交流イベントなど、多層的な交流シンポジウムを実施することができました。

(3) 女性のための自立支援施設『ふるさと日の出館』

NPO運営による女性のための自立支援施設「ふるさと日の出館」が開設し、2000年8月10日より入居が始まりました。ふるさとの会が運営する施設で、木造の旅館を改造したものです。昨年「ふるさと千束館」に続き、山谷プロジェクト設計チームが設計・管理を担当し、「山谷」ふるさとまちづくりの会で改造案を検討してきました。既存の柱、壁を活かしながら、広い共同リビングなどの共用スペースや個室を確保しました。また多くのメンバーがボランティアとして壁紙張りなどに参加しました。

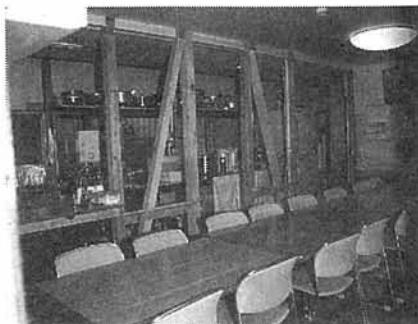
- ・場所：東京都台東区千束4-41-2
木造在来工法2階建 227.42 m² (68.8坪)



「ふるさと日の出館」外観

・定員：最大 18 名

生活や住宅に困窮する女性単身者を対象とし、更正施設や病院で生活していた一人暮らしの方が再び地域で生活するということに基盤をおいた援助を行う。ふるさとの会と介護士（ヘルパー 2 級）職員が 24 時間体制で常駐。



「ふるさとの出館」共同リビング

III. 活動の効果と今後の課題

■活動の効果

(1) 調査研究の成果

東京都の路上生活者の実態調査からは、コミュニティを基盤にした (Community Based) 方策の重要性が見出されました。こうした調査研究の成果は、東京都によるはじめての白書『東京のホームレス』にも活かされています。また、今後は東京調査と大阪調査の比較などから、路上生活者問題についての広範な把握が期待されます。

簡易宿泊所の調査からは山谷地域独自の特徴が読み取れます。今後、簡易宿泊所活用を地域事業者、住民に示し、事業者+住民参加の道筋を探っていくことになります。

(2) 情報ネットワークづくりの第一段階

いくつかの交流シンポジウムが広範な情報ネットワークの芽を確立させてくれました。山谷と東京都、東京・山谷と大阪・釜ヶ崎、山谷と釜ヶ崎・笹島（名古屋）・寿町（横浜）など国内組織との情報交換が動き始め、2001年5月には「東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会」が開催されます。国外組織との情報交換も始まり、2001年7月には「日米交流プログラム」が予定されています。

(3) 継続的な施設づくりの展開

「ふるさと千束館」(1999) に続いて「ふるさとの出館」が開設し、自立支援の施設づくりに継続的に取り組んでいける経験を得ました。2001年度には「就労支援型グループホーム」が開設し、相互補完的な自立支援施設のネットワークが生まれつつあります。



「ふるさとの出館」柿落とし公演
“大江戸日の出亭”

■今後の課題

(1) 地域内での緻密なネットワークづくり

「山谷」地域における地域再生+路上生活者支援においては、特に地域の組織（町会・子ども会・PTA・商店会・簡易宿泊所組合）そして他のボランティア組織の理解・協力・協働が不可欠です。しかし、路上生活者問題と地域再生を結びつけるという方法にまだ十分な理解が得られないため、事業者参加、住民参加のまちづくりには至っていません。

まず、山谷地域の簡易旅館等を社会的資源として再発見し、NPO+行政による住居保障+就労保障が実現しうる施設のあり方を提案することで、官・民・NPO・地域住民などが共有

できる「目標空間イメージ」を示し、施設づくりが直接簡易宿泊所・旅館の活性化につながると共に、路上生活者の自立が生み出すコミュニティ経済の活性化、住環境の改善などが山谷地域再生のきっかけになることを具体的に示していく必要があります。

2001年5月の「東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会」では、山谷地域の簡易宿泊所オーナーが参加して意見交換がおこなわれます。ここからが実質的なスタートです。

(2) 情報のデータベースづくり

行政、大学等との調査研究、政策研究が進むに連れて、基礎的な情報が急増し始めました。2001年度の日米交流プログラムなどを通じて、諸外国を含めての情報ネットワークも確立し始めています。他分野との交流にもつかえるような、わかりやすい情報のプレゼンテーションとデータベースづくりが必要になってきました。

(3) 公共空間の活用を提案する

施設づくりが継続的に続いているが、民間木造住宅の改築による施設は、建築としても限界が大きく、より質の高い地域資源ストックを見出す必要があります。利用度の低い公共空間は良質なストックとして期待されます。民間の地域社会資源としての簡易宿泊所活用計画と同時に、公共空間の活用計画を提案していくと考えています。



大阪釜ヶ崎視察

■動き始めている2001年度の活動

①『就労支援型グループホーム』プロジェクト

2001年6月開設を目指して設計段階です。就労支援のためのワークスペースを設け、居住者がワークグループを形成して仕事にあたります。NPOは就労訓練から仕事のあっせん、ワークグループの組織化を担います。他に要介護程度の居住者に入居してもらい、宿泊施設であると共にワークグループの重要な仕事として介護ヘルパーを想定し、そのサービス実践の場としても考えています。「ふるさと千束館」「ふるさと日の出館」から至近の距離にあり、小さいけれども自立支援施設の複合的なネットワークが生まれます。

②東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会

2001年5月に、東京山谷、大阪釜ヶ崎に関わっているNPO、研究者、実務家、行政などが会して、政策提言に向けての討論会を開きます。

2001年5月12日（土）13日（日）東京会場

5月26日（土）27日（日）大阪会場

③日米交流プログラム「(仮)日米ホームレスサービス供給者交流」

日米でホームレス問題についての情報と経験を共有し、ネットワークを強化するなどの目的で、訪米チームによるアメリカ

研修を行います。

2001年7月15日（日）から約10日間

④『城北福祉センター分館・敬老室』プロジェクト

2001年4月からこの施設の終日管理をN P O自立支援センターふるさとの会がおこないます。プログラムに適した空間提案をおこない、8月ごろから徐々に実施されます。娯楽だけでなく、相談・訓練プログラムを組み込み自立支援施設との相互補完的な機能を持たせていきます。



ふるさとの会 新年会